

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第90期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 三機工業株式会社

**【英訳名】** Sanki Engineering Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 梶浦卓一

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区明石町8番1号

**【電話番号】** 03-6367-7084

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 新間衛

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区明石町8番1号

**【電話番号】** 03-6367-7084

**【事務連絡者氏名】** 管理本部統括部長兼経理部長 本川忠行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
三機工業株式会社関西支社  
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)  
三機工業株式会社中部支社  
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間		第90期 第1四半期 連結累計期間		第89期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
受注高 (百万円)		38,810		40,928		165,800
売上高 (百万円)		29,592		29,463		154,658
経常利益又は経常損失( ) (百万円)		1,240		1,713		2,680
四半期(当期)純損失( ) (百万円)		865		1,043		4,992
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,466		478		857
純資産額 (百万円)		77,659		75,701		76,932
総資産額 (百万円)		148,863		155,318		166,477
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)		12.10		15.18		71.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		52.2		48.7		46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		65		381		9,729
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		141		122		9,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,507		2,544		1,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		39,676		38,209		40,367

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 受注高および売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第89期第1四半期連結累計期間および第90期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

なお、フィシア・バブコック・環境社との技術受入契約について契約の延長（至平成26年7月）を、またヴィアストア・システムズ社との技術援助契約について契約の更新（自平成25年7月至平成26年7月）をしております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループでは、平成23年度から5カ年に亘る中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）をスタートさせました。「総合エンジニアリング企業として省エネルギー・新エネルギーシステムのニーズの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献する」という経営理念に基づき、達成に向けて全社一丸となって具体的な施策を進めております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	受注高	売上高	営業損失（ ）	経常損失（ ）	四半期純損失（ ）
当第1四半期連結累計期間	40,928	29,463	2,037	1,713	1,043
前第1四半期連結累計期間	38,810	29,592	1,446	1,240	865
増減	2,118	128	591	473	178
増減率	5.5%	0.4%			

	当期首	当期末	当期首からの増減	増減率
繰越受注高	111,420	122,884	11,464	10.3%

受注高につきましては、前年同期と比較して増加いたしました。売上高につきましては、若干減収となりました。利益面につきましては、営業損失、経常損失および四半期純損失のいずれにつきましても前年同期と比較して悪化いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業および環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡しに年度末に集中する影響で、売上高および利益額が第4四半期に偏る季節要因があります。

また、当第1四半期から親友サービス株式会社を新たに連結の範囲に含めました。同社は主に当社の総務業務の受託、リース事業および保険代理事業等、業務を補完する機能を担う子会社であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に表示しております。

### 建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備、スマートビルソリューションおよびファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は347億8千3百万円（前年同期比3.3%増）、売上高は258億2千2百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント損失（経常損失）は12億4千9百万円（前年同期はセグメント損失14億2千6百万円）となりました。

前期からの繰越工事が増加したことにより増収となり、セグメント損失は減少しております。

### 機械システム事業

主に搬送システムおよび搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は30億8千5百万円（前年同期比64.3%増）、売上高は18億3千2百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント損失（経常損失）は6千8百万円（前年同期はセグメント損失2億4千5百万円）となりました。

受注高は、既存工事の追加変更契約があった等の影響から増加いたしました。

前期からの繰越工事が増加したことにより増収となり、セグメント損失は減少しております。

### 環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設および廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は28億9百万円（前年同期比5.1%増）、売上高は15億8千4百万円（前年同期比42.8%減）、セグメント損失（経常損失）は6億7千8百万円（前年同期はセグメント損失1億6千4百万円）となりました。

前期からの繰越工事が減少したことおよび前年同期に大規模修繕工事の売上高があった反動等の影響から減収となり、セグメント損失は増加しております。

### 不動産事業

売上高は2億6千9百万円（前年同期比60.7%減）、セグメント利益（経常利益）は、1千7百万円（前年同期はセグメント利益3億5千2百万円）となりました。

神奈川県大和市所在の大型賃貸物件について、前期に契約期間が満了となった影響から、減収減益となりました。

### その他

売上高は1億4千6百万円、セグメント利益（経常利益）は、1千2百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は979億8千万円（前連結会計年度末比11.8%減）、固定資産は573億3千8百万円（前連結会計年度末比3.6%増）となりました。その結果、総資産は1,553億1千8百万円（前連結会計年度末比6.7%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は629億6千7百万円（前連結会計年度末比14.4%減）、固定負債は166億5千万円（前連結会計年度末比4.0%増）となりました。その結果、負債合計は796億1千7百万円（前連結会計年度末比11.1%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は757億1百万円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ21億5千8百万円減少（前年同期比14億6千6百万円の減少）し、382億9百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、3億8千1百万円の増加（前年同期比4億4千6百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことと未成工事受入金の増加によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千2百万円の減少（前年同期比2億6千3百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、25億4千4百万円の減少（前年同期比10億3千7百万円の減少）となりました。これは主に自己株式の取得、短期借入金の返済および配当金の支払いによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は249百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,661,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	69,661,156	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月20日(注)	4,800,000	69,661,156		8,105		4,181

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,921,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,400,000	69,400	
単元未満株式	普通株式 140,156		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	74,461,156		
総株主の議決権		69,400	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式983株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	4,921,000		4,921,000	6.6
計		4,921,000		4,921,000	6.6

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は2,123,403株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	36,368	28,210
受取手形・完成工事未収入金等	2 63,288	2 49,709
有価証券	3,999	9,999
未成工事支出金	1,529	2,493
原材料及び貯蔵品	249	262
繰延税金資産	1,889	2,619
その他	4,103	4,927
貸倒引当金	282	241
流動資産合計	111,146	97,980
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,848	39,757
減価償却累計額	34,672	34,723
建物・構築物（純額）	5,176	5,034
機械、運搬具及び工具器具備品	3,987	3,933
減価償却累計額	3,585	3,535
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	402	397
土地	4,331	4,194
リース資産	401	422
減価償却累計額	84	96
リース資産（純額）	317	326
有形固定資産合計	10,227	9,952
無形固定資産		
その他	491	466
無形固定資産合計	491	466
投資その他の資産		
投資有価証券	27,946	30,018
長期貸付金	346	324
前払年金費用	7,312	7,273
繰延税金資産	136	133
敷金及び保証金	1,067	1,075
保険積立金	950	950
その他	7,972	8,184
貸倒引当金	1,120	1,041
投資その他の資産合計	44,612	46,918
固定資産合計	55,331	57,338
資産合計	166,477	155,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 51,853	2 42,863
短期借入金	6,920	6,230
リース債務	57	62
未払法人税等	2,497	67
繰延税金負債	10	15
未成工事受入金	5,332	8,402
賞与引当金	2,176	1,009
役員賞与引当金	83	17
完成工事補償引当金	345	293
工事損失引当金	801	481
その他	3,461	3,522
流動負債合計	73,540	62,967
固定負債		
長期借入金	320	235
リース債務	331	332
繰延税金負債	2,408	3,192
退職給付引当金	7,313	7,287
役員退職慰労引当金	275	245
債務保証損失引当金	29	29
その他	5,327	5,327
固定負債合計	16,004	16,650
負債合計	89,544	79,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	60,855	56,620
自己株式	2,750	1,268
株主資本合計	70,391	67,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,631	8,143
為替換算調整勘定	90	80
その他の包括利益累計額合計	6,540	8,063
純資産合計	76,932	75,701
負債純資産合計	166,477	155,318

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	28,907	29,176
不動産事業等売上高	685	287
売上高合計	29,592	29,463
売上原価		
完成工事原価	26,871	27,464
不動産事業等売上原価	325	227
売上原価合計	27,196	27,692
売上総利益		
完成工事総利益	2,035	1,712
不動産事業等総利益	359	59
売上総利益合計	2,395	1,771
販売費及び一般管理費	3,842	3,809
営業損失( )	1,446	2,037
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	208	237
持分法による投資利益	-	6
貸倒引当金戻入額	0	110
その他	50	98
営業外収益合計	275	469
営業外費用		
支払利息	21	23
為替差損	10	61
その他	38	60
営業外費用合計	70	145
経常損失( )	1,240	1,713
特別利益		
固定資産売却益	-	136
特別利益合計	-	136
特別損失		
減損損失	-	143
固定資産除却損	2	-
投資有価証券評価損	118	-
特別損失合計	120	143
税金等調整前四半期純損失( )	1,361	1,720
法人税、住民税及び事業税	41	26
法人税等調整額	537	703
法人税等合計	495	676
少数株主損益調整前四半期純損失( )	865	1,043
四半期純損失( )	865	1,043

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	865	1,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629	1,512
為替換算調整勘定	27	10
その他の包括利益合計	601	1,522
四半期包括利益	1,466	478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,466	478
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,361	1,720
減価償却費	298	178
減損損失	-	143
貸倒引当金の増減額( は減少)	25	120
退職給付引当金の増減額( は減少)	137	13
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	161	34
工事損失引当金の増減額( は減少)	23	319
受取利息及び受取配当金	224	252
支払利息	21	23
持分法による投資損益( は益)	-	6
有形固定資産売却損益( は益)	-	136
売上債権の増減額( は増加)	13,040	13,709
未成工事支出金の増減額( は増加)	353	945
仕入債務の増減額( は減少)	10,288	9,032
未成工事受入金の増減額( は減少)	459	3,057
その他の流動負債の増減額( は減少)	415	43
その他	1,440	1,939
小計	268	2,659
利息及び配当金の受取額	226	254
利息の支払額	18	19
法人税等の支払額	542	2,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	65	381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	300
有形固定資産の取得による支出	127	208
有形固定資産の売却による収入	-	153
投資有価証券の取得による支出	114	6
投資有価証券の償還による収入	294	200
貸付けによる支出	4	-
貸付金の回収による収入	25	38
その他	67	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	141	122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	876	690
長期借入金の返済による支出	85	85
自己株式の取得による支出	-	1,232
リース債務の返済による支出	9	15
配当金の支払額	536	521
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,507	2,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	31
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,421	2,254
現金及び現金同等物の期首残高	41,097	40,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	96
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,676	38,209

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 非連結子会社でありました親友サービス株式会社につきましては、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の借入金について債務保証をおこなっています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)	12百万円	12百万円

上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	134百万円	97百万円
支払手形	54	95

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金預金勘定	34,676百万円	28,210百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	4,999	9,999
現金及び現金同等物	39,676	38,209

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	536	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	521	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得および消却をおこないました。これによる当第1四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は1,232百万円、消却による自己株式および利益剰余金の減少額は2,714百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は1,268百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	24,675	1,503	2,770	685	29,635	42	29,592
セグメント利益又は損失 ( )	1,426	245	164	352	1,484	244	1,240

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額244百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益128百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額115百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、各セグメントに帰属しない利息および配当金などであります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	25,822	1,832	1,584	269	29,509	146	29,655	191	29,463
セグメント利益 又は損失( )	1,249	68	678	17	1,979	12	1,967	253	1,713

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および保険代理事業等を含んでおります。なお、非連結子会社でありました親友サービス株式会社につきましては、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めており、同社の事業を「その他」として表示しております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額253百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益198百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額55百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息および配当金、全社費用の配賦差額などあります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	12.10円	15.18円
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(百万円)	865	1,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	865	1,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,529	68,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

三機工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 永 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。